

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		沖縄県		市町村類型	V－2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名		中城村		地方交付税種地	2-4		財政健全化等	×	歳入総額	10,640,317	12,853,199	実質収支比率	6.5	7.4
							財源超過	×	歳出総額	10,221,079	12,471,292	経常収支比率	74.1	82.3
							首都	×	歳入歳出差引	419,238	381,907	(※1)	(79.2)	(86.3)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	85,436	31,039	標準財政規模	5,151,485	4,739,109
							中部	×	実質収支	333,802	350,868	財政力指数	0.63	0.66
人口		令和2年国調(人)	22,157	産業構造 (※5)			過疎	×	単年度収支	-17,066	163,875	公債費負担比率	8.4	9.7
		平成27年国調(人)	19,454				山振	×	積立金	290,357	346,484	健全化判断比率		
		増減率 (％)	13.9				低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	22,223	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	174,422	181,096	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	21,949	第1次	203	286			実質単年度収支	98,869	329,263	実質公債費比率	6.1	6.8
		令03.01.01(人)	22,046		2.3	3.4					将来負担比率	7.9	34.9	
		うち日本人(人)	21,726	第2次	1,545	1,601			基準財政収入額	2,457,698	2,488,217	資金不足比率 (※4)		
		増減率 (％)	0.8		17.9	18.9			基準財政需要額	4,135,551	3,830,149			
		うち日本人(%)	1.0	第3次	6,894	6,573			標準税収入額等	3,132,155	3,176,283			
面積 (km ²)	15.53	79.8	77.7				経常経費充当一般財源等	3,911,477	3,927,121					
人口密度 (人/km ²)	1,427					歳入一般財源等	6,009,974	5,341,969						
世帯数 (世帯)	8,851													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,731,082	5,826,594			
	市区町村長	1	6,659		一般職員	109	317,408	2,912	うち公的資金	4,605,491	4,687,817			
	副市区町村長	1	5,394		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,807,167	3,003,954			
	教育長	1	5,060		うち技能労務職員	5	13,420	2,684	債務負担行為額(支出予定額)	12,916	20,981			
	議会議長	1	2,874		教育公務員	7	21,058	3,008	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,446		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	104,753	104,753			
	議会議員	14	2,260		合計	116	338,466	2,918	積立金現在高	867,893	751,958			
									減債基金	273,844	181,827			
									其他特定目的基金	1,254,828	626,171			
一般会計等の一覧														
項番		会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
				項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)
(1) 一般会計				(2)	国民健康保険特別会計	(4)	水道事業会計	(5)	公共下水道事業特別会計	(7)	南部広域行政組合			
				(3)	後期高齢者医療特別会計			(6)	土地区画整理事業特別会計	(8)	沖縄県市町村総合事務組合			
										(9)	中城北北中城村清掃事務組合			
										(10)	中城北中城消防組合			
										(11)	中部広域市町村圏事務組合			
										(12)	沖縄県介護保険広域連合			
										(13)	沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)			
										(14)	沖縄県後期高齢者医療広域連合			
										(15)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,666,184	25.1	2,666,184	54.0	普通税	2,666,184	100.0	-	-
地方譲与税	48,806	0.5	48,806	1.0	法定普通税	2,666,184	100.0	-	-
利子割交付金	914	0.0	914	0.0	市町村民税	1,042,278	39.1	-	-
配当割交付金	5,417	0.1	5,417	0.1	個人均等割	37,894	1.4	-	-
株式等譲渡所得割交付金	6,579	0.1	6,579	0.1	所得割	909,475	34.1	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	44,754	1.7	-	-
地方消費税交付金	429,827	4.0	429,827	8.7	法人税割	50,155	1.9	-	-
ゴルフ場利用税交付金	27,914	0.3	27,914	0.6	固定資産税	1,460,245	54.8	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,454,958	54.6	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	84,916	3.2	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	78,745	3.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,651	0.0	2,651	0.1	鉱産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	22,778	0.2	22,778	0.5	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金等	44,907	0.4	44,907	0.9	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	17,045	0.2	17,045	0.3	目的税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	905	0.0	905	0.0	法定目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	781	0.0	781	0.0	入湯税	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	26,176	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	-
地方交付税	1,805,862	17.0	1,683,502	34.1	都市計画税	-	-	-	-
普通交付税	1,683,502	15.8	1,683,502	34.1	水利地益税等	-	-	-	-
特別交付税	122,360	1.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-
（一般財源計）	5,061,839	47.6	4,939,479	100.0	合計	2,666,184	100.0	-	-
交通安全対策特別交付金	1,744	0.0	1,744	0.0					
分担金・負担金	90,187	0.8	-	-	区分	令和3年度	令和2年度		
使用料	40,334	0.4	-	-	徴収率	現・計			
手数料	36,713	0.3	-	-	(%)	年			
国庫支出金	2,624,611	24.7	-	-	合計	98.7	95.7	99.0	96.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	市町村民税	99.2	97.3	99.2	97.6
都道府県支出金	1,325,560	12.5	-	-	純固定資産税	98.4	94.4	98.8	94.9
財産収入	15,464	0.1	-	-					
寄附金	296,160	2.8	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
繰入金	219,867	2.1	-	-	合計	851,373	実質収支	20,896	
繰越金	381,907	3.6	-	-	下水道	158,000	再差引収支	-32,858	
諸収入	168,203	1.6	-	-	上水道	-	加入世帯数(世帯)	3,036	
地方債	377,728	3.5	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	5,157	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	交通	-	被保険者	74	
うち猶予特例債	-	-	-	-	国民健康保険	269,679	1人当り	1	
うち臨時財政対策債	335,828	3.2	-	-	その他	423,694	保険税(料)収入額	311	
歳入合計	10,640,317	100.0	4,941,223	100.0			国庫支出金		

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	99,805	1.0	-	99,805	
総務費	1,984,738	19.4	23,019	1,531,638	
民生費	4,356,700	42.6	5,589	1,472,261	
衛生費	905,456	8.9	3,898	628,571	
労働費	3,501	0.0	-	3,501	
農林水産業費	218,774	2.1	141,755	79,965	
商工費	145,331	1.4	-	35,640	
土木費	474,133	4.6	193,127	255,322	
消防費	304,995	3.0	-	300,749	
教育費	1,222,540	12.0	315,699	678,178	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	505,106	4.9	-	505,106	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,221,079	100.0	683,087	5,590,736	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,279,182	51.6	2,354,146	2,224,988	42.2
人件費	1,376,538	13.5	1,106,872	1,022,103	19.4
うち職員給	659,097	6.4	560,523	-	-
扶助費	3,397,538	33.2	742,168	697,779	13.2
公債費	505,106	4.9	505,106	505,106	9.6
元利償還金	505,106	4.9	505,106	505,106	9.6
内 うち元金	473,240	4.6	473,240	473,240	9.0
訳 うち利子	31,866	0.3	31,866	31,866	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,258,810	41.7	3,176,068	1,686,489	32.0
物件費	1,409,027	13.8	763,454	583,088	11.0
維持補修費	39,811	0.4	34,973	2,328	0.0
補助費等	945,217	9.2	771,336	675,522	12.8
うち一部事務組合負担金	586,267	5.7	580,817	575,266	10.9
繰出金	851,373	8.3	667,554	425,551	8.1
積立金	1,013,382	9.9	938,751	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	683,087	6.7	60,522	-	-
うち人件費	3,636	0.0	364	-	-
普通建設事業費	683,087	6.7	60,522	-	-
うち補助	651,740	6.4	42,396	-	-
うち単独	31,347	0.3	18,126	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,221,079	100.0	5,590,736	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	10,640	10,221	419	334	43	5,731	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)				334			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	2,445	2,424	21	21	270	0	0	0.0	
2	後期高齢者医療特別会計	164	163	1	1	45	0	0	0.0	
3	水道事業会計	510	443	67	823	0	92	0	0.0	法適用企業
4	公共下水道事業特別会計	290	288	2	2	158	1,877	1,877	0.0	法非適用企業
5	土地区画整理事業特別会計	127	76	51	1	0	0	0	0.0	法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	公営企業会計等				848					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1	南部広域行政組合	3,107	2,896	211	211	158	438	40	
2	沖縄県市町村総合事務組合	7,569	7,060	509	509	3	0	0	
3	中城村北中城村清掃事務組合	492	482	10	10	0	0	0	
4	中城北中城消防組合	808	786	23	23	36	284	0	
5	中部広域市町村圏事務組合	245	204	41	41	13	0	0	
6	沖縄県介護保険広域連合	1,607	1,564	43	43	0	0	0	
7	沖縄県介護保険広域連合(保険事業勘定)	36,417	35,257	1,160	1,160	771	0	0	
8	沖縄県後期高齢者医療広域連合	313	278	35	35	0	0	0	
9	沖縄県後期高齢者医療広域連合(事業勘定)	147,699	142,954	4,745	4,745	700	0	0	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		543,527	519,269	505,106	10.6
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	107,712	113,046	119,473	2.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	23,645	23,610	26,144	0.5
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 674,884	655,925	650,723	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額		(B) -	-	-	
標準財政規模		(C) 4,448,752	4,739,109	5,151,485	
算入公債費等の額		(D) 395,482	392,718	382,961	
		(C)－(D) 4,053,270	4,346,391	4,768,524	
実質公債費比率		(単年度)	6.9	6.1	5.6
((A)－(B)＋(D))／((C)－(D))×100		(3ヵ年平均)	7.8	6.8	6.1

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	22,223	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	21,949	人(R4.1.1現在)			
面積	15.53	km ²			
歳入総額	10,640,317	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	10,221,079	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	333,802	千円	実質公債費比率	6.1	%
標準財政規模	5,151,485	千円	将来負担比率	7.9	%
地方債現在高	5,731,082	千円	市町村類型	H29Ⅳ-2H30Ⅳ-2R01Ⅳ-2	
			(年度毎)	R02Ⅴ-2R03Ⅴ-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

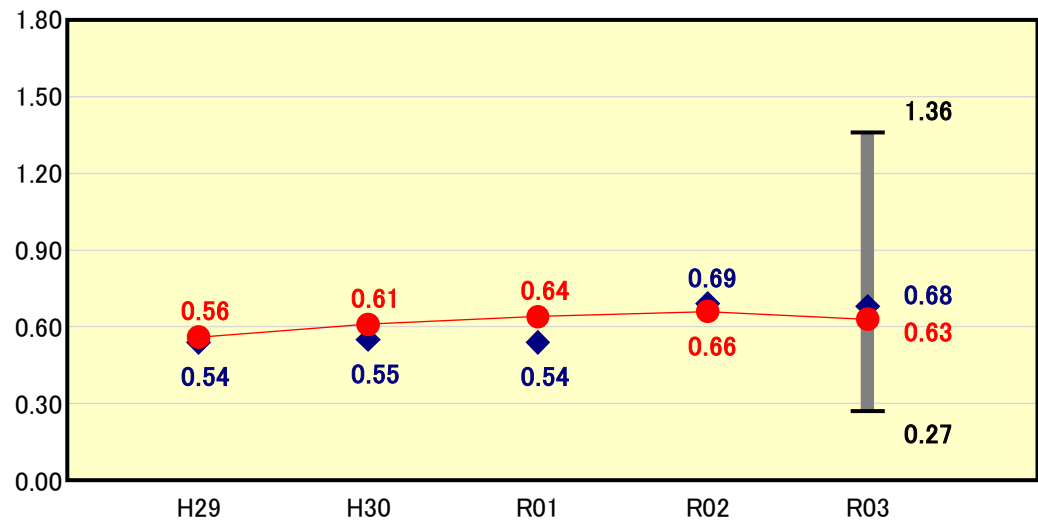
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.63]



類似団体内順位 52/99

全国平均 0.50

沖縄県平均 0.39

財政力指数の分析欄

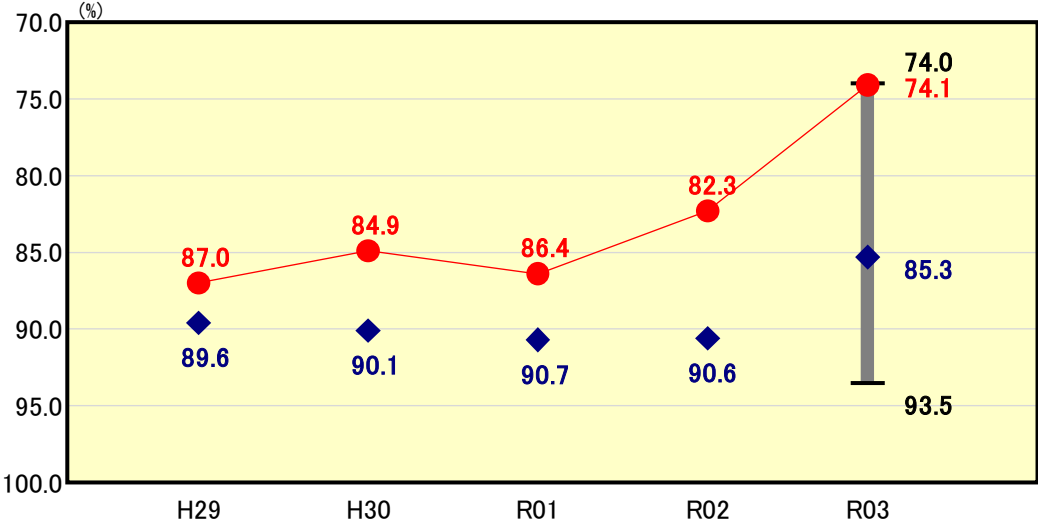
財政力指数は、平成29年度の0.56から令和3年度は0.63となり、概ね安定的な傾向にある。

これは、堅調な人口増加や宅地開発等による村民税及び固定資産税の課税客体の増収傾向によるものである。しかし、対前年度比では0.03ポイント下回り、類似団体平均に対しても0.05ポイント下回っている状況である。

今後とも引き続き更なる課税客体の適切な把握に取り組み、財政基盤の強化に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.1%]



類似団体内順位 2/99

全国平均 88.9

沖縄県平均 84.5

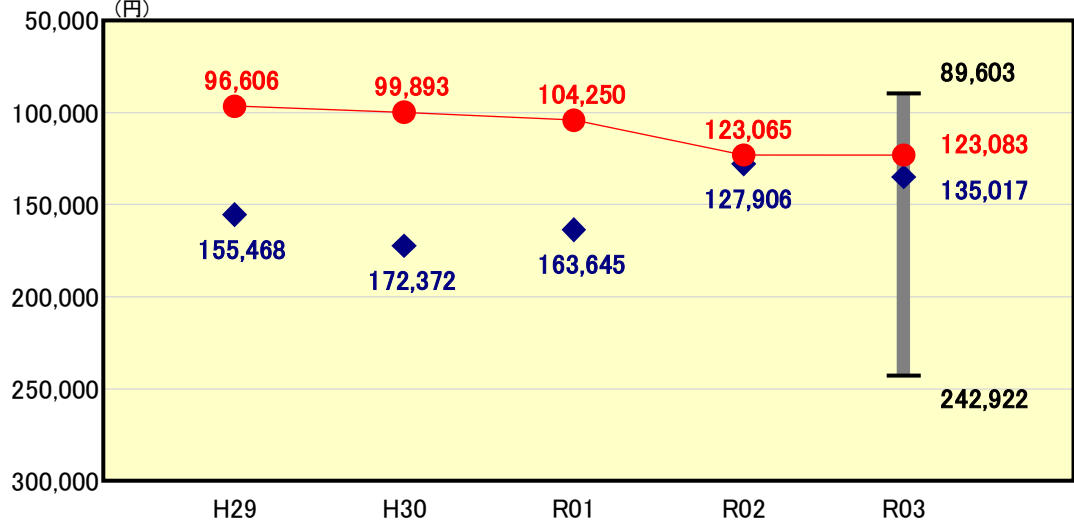
経常収支比率の分析欄

前年度より8.2ポイント改善となっている。主な要因としては、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により事業中止等があり、歳出の抑制が図られたことが挙げられる。

人件費、物件費、補助費等、公債費、繰出金でそれぞれ1.0ポイント以上改善している。類似団体平均値や全国平均を下回っているものの、今後は通常の行政運営へ向けて経常経費の増加が予想されるため、自主財源確保の取り組みと併せて、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [123,083円]



類似団体内順位 30/99

全国平均 155,088

沖縄県平均 152,707

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

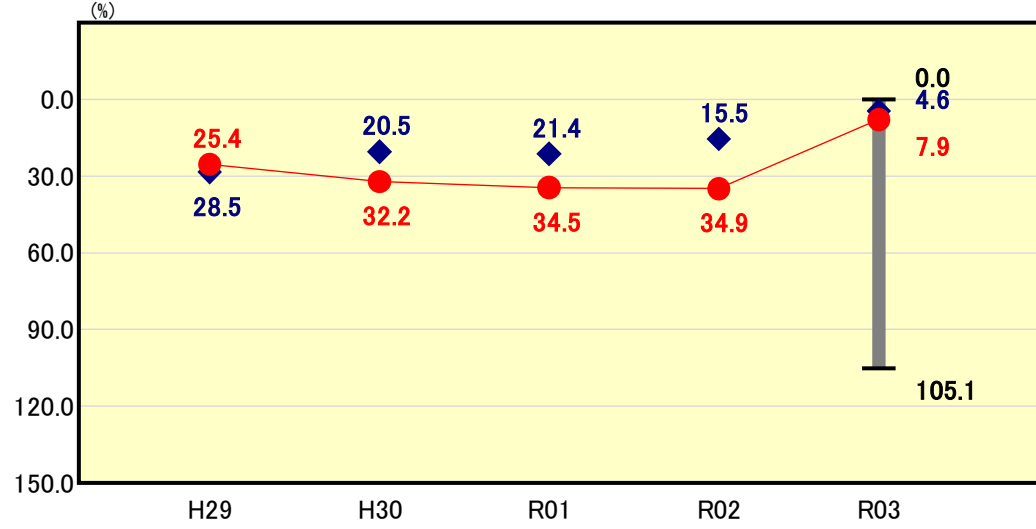
人口1人あたりの人件費・物件費等は、前年比18円の増で、類似団体の平均に比べ11,934円下回っている。人件費（退職金を除く）は職員数増による職員給の増や新型コロナウイルス感染症関連事業実施のための職員手当増に加え、会計年度任用職員に係る費用の増加（期末手当）により、人件費総額が増加している。物件費については、前年度で新庁舎関連備品の購入がほぼ完了したことにより、対前年比29,763千円マイナスとなったが、今後は新庁舎維持管理費も増加していくことから、引続き歳出削減に努める。

令和3年度

沖縄県中城村

将来負担の状況

将来負担比率 [7.9%]



類似団体内順位 47/99

全国平均 15.4

沖縄県平均 8.4

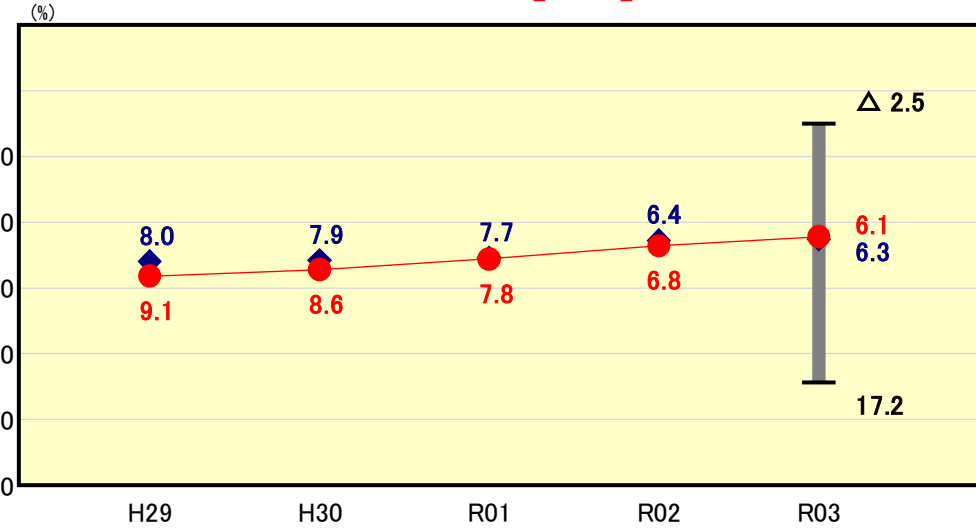
将来負担比率の分析欄

前年度と比較して27.0ポイント減と大幅に改善している。これは、地方交付税の追加交付分を減債基金に積立たことに加え、村有地の売却金を公共施設整備基金に積立たことにより充当可能財源が臨時的に増額したことによるものである。

しかし、今後も大型公共施設等の整備事業が継続して実施されることに伴い地方債残高の増加が見込まれることから、起債発行額が将来の財政運営に支障を及ぼすことの無いよう、事業精査を実施し新規地方債発行を抑制することで財政の健全化に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.1%]



類似団体内順位 53/99

全国平均 5.5

沖縄県平均 7.0

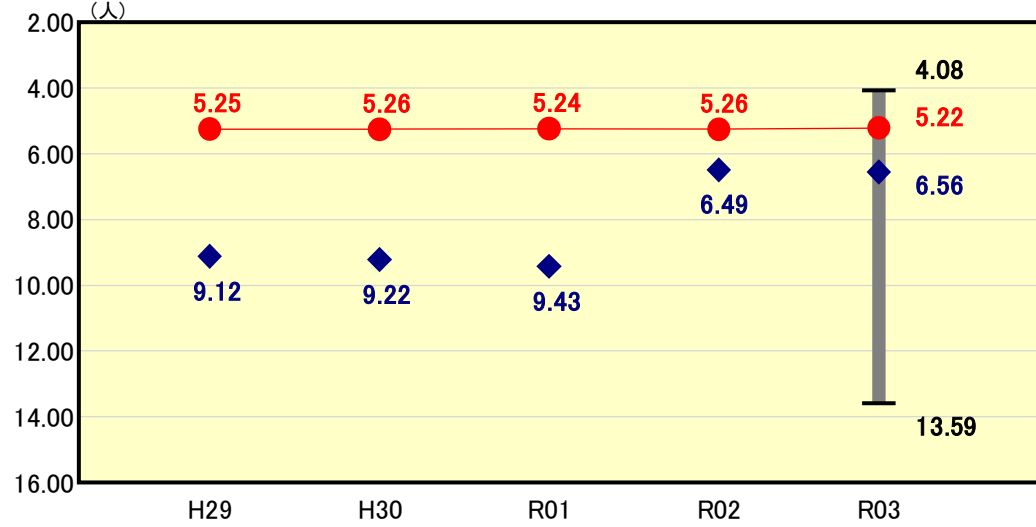
実質公債費比率の分析欄

前年度より0.7ポイント改善しており、類似団体平均を比較しても0.2ポイント下回っている。数値減少の主な要因は、標準財政規模の増加と、元利償還額が減少したことが挙げられる。

今後も公共施設整備事業に伴う公債費の発行が見込まれることから事業の必要性や優先性などを十分に精査し、健全な行財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.22人]



類似団体内順位 21/99

全国平均 8.21

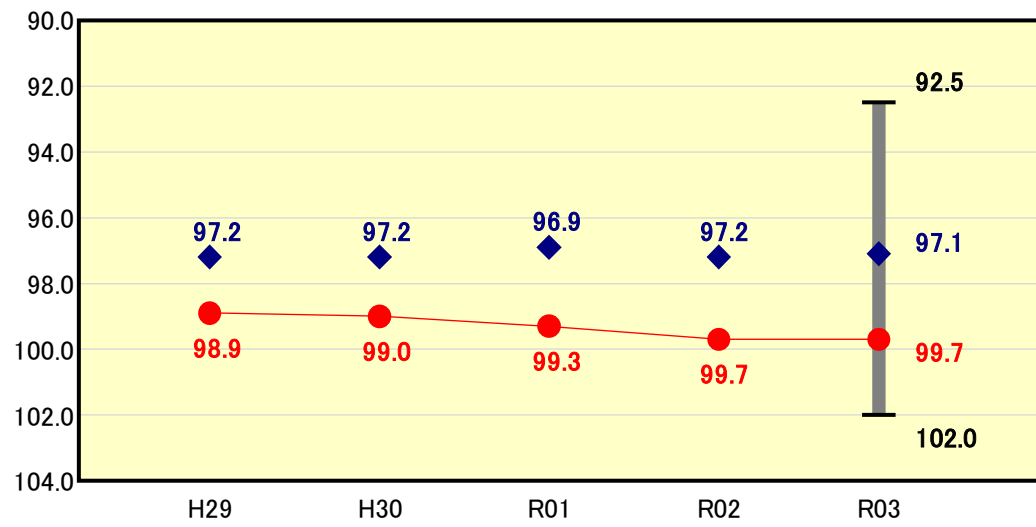
沖縄県平均 7.56

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均値より1.34人下回っており、対前年度比0.04人減となっている。これまで、集中改革プランの明示どおりに組織編制及び組織改革に取り組んできた成果であるが、全国及び県平均値より大幅に下回っている状況で、人口増加における多様な住民サービスの提供を考えると、職員定数の適正化に努めなければならない、組織体制の見直しを図る必要がある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [99.7]



類似団体内順位 92/99

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度と同水準で推移しているものの、類似団体平均値比較は、2.6ポイント上回っており、依然として高い状況である。その要因として、本村の職員の平均年齢、経験年齢が低く若年層職員の間管理職への登用しなければならない職員構成となっているのが原因となっており、集中改革プラン実施前の職員採用を行わなかった事が要因となり、国や他の団体との職員数のバランスが異なる状況となっている。今後は職員採用における適正なる計画に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

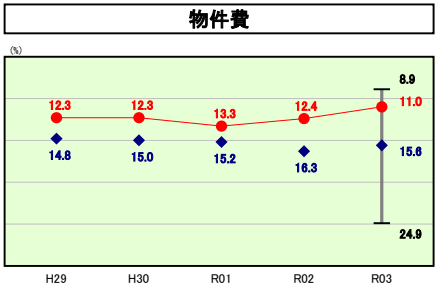
令和3年度

沖縄県中城村

経常収支比率の分析

人口	22,223	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	21,949	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	15.53	km ²	実質公債費比率	6.1	%
歳入総額	10,640,317	千円	将来負担比率	7.9	%
歳出総額	10,221,079	千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2	
実質収支	333,802	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	5,151,485	千円			
地方債現在高	5,731,082	千円			

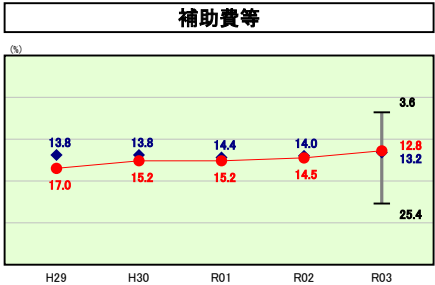
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 12/99 全国平均 13.8 沖縄県平均 13.7

物件費の分析欄

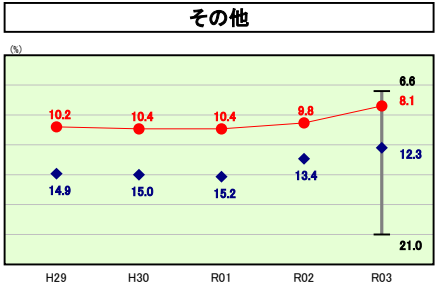
前年度より1.4ポイント改善し、類似団体平均値よりも下回っている。しかし、今後は、電力・ガス等の光熱費が高騰して新庁舎を含む公共施設の維持管理経費が増加し、それに伴い物件費も増加することが見込まれることから、引き続き需用費や委託料等の抑制に努める。



類似団体内順位 49/99 全国平均 10.2 沖縄県平均 8.6

補助費等の分析欄

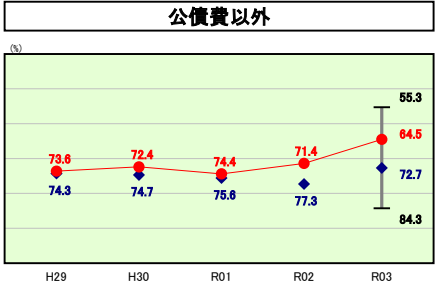
前年度より1.7ポイント減となっているが、これは前年度に特別定額給付金事業があったためである。今年度は類似団体平均値を下回ったが、県平均よりは4.2ポイントも上回っている。消防定員を増員する計画に伴う消防への負担金の増を含め、各種補助団体へ交付している補助金の目的を十分精査し、見直し及び廃止も含めて引き続き検討する必要がある。



類似団体内順位 4/99 全国平均 12.0 沖縄県平均 10.2

その他の分析欄

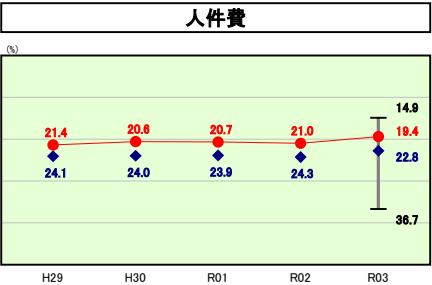
前年度より1.7ポイント改善している。類似団体平均値及び県平均値を下回っている状況である。主な要因としては、国民健康保険特別会計等への繰出金が44,140千円の減になったことが挙げられるが、依然として多額となっていることから医療費の適正化や収納率の向上を図り、一般会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 4/99 全国平均 73.2 沖縄県平均 71.4

公債費以外の分析欄

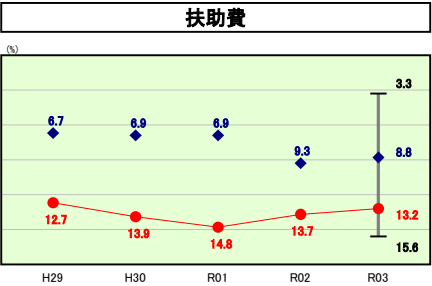
対前年度比6.9ポイント改善し、類似団体平均値及び県平均値を下回っている状況であるが、扶助費・物件費については他の類似団体と比較して高い水準にあるため、継続して経費の削減と自主財源確保に努める。



類似団体内順位 24/99 全国平均 25.2 沖縄県平均 23.5

人件費の分析欄

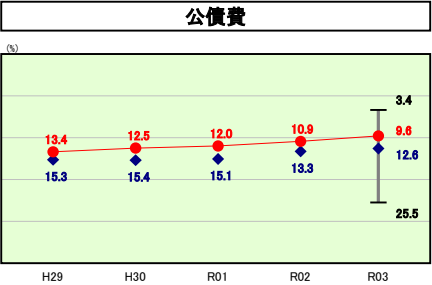
前年度より1.6ポイント改善となっており、平成29年度より類似団体平均値よりも下回って推移している。人件費としては増加しているが、補助費等で大幅な減があったことから、全体としては改善した形となっている。人件費については、今後も増加していくものと想定されるが、人口増加や行政サービスの拡大による財政規模の増も鑑み、バランスの取れた人員配置に努める必要がある。



類似団体内順位 96/99 全国平均 12.0 沖縄県平均 15.4

扶助費の分析欄

前年度より0.5ポイント改善したが、依然として類似団体平均値より4.4ポイント上回る13.2%となった。主な要因としては、障害福祉サービス費及び教育・保育給付費の増大が挙げられる。今後も、子育て支援に関する事業等により増加する見込みとなっているため、新規事業の検討及び財源確保に努める必要がある。



類似団体内順位 20/99 全国平均 15.7 沖縄県平均 13.1

公債費の分析欄

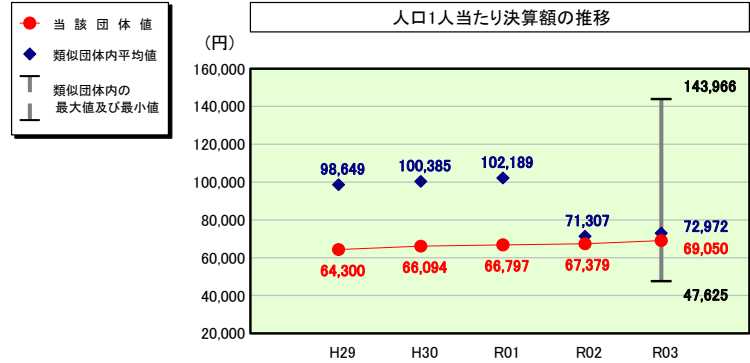
対前年度比1.3ポイント減少、類似団体平均値より3.0ポイント下回った、主な要因は元利償還金が前年度比14,163千円減となったことが挙げられる。今後、学校整備事業債及び新庁舎建設事業債の償還が開始されることにより、公債費が大幅に増えていくことが予想されるため、各事業の必要性や優先度を十分検討し、後年度に及ぼす影響も考えながら公債費の抑制に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

沖縄県中城村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

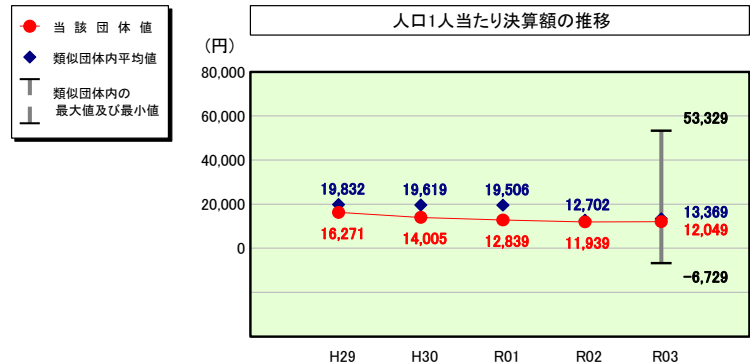
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,376,538	61,942	65,075	▲ 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	248,065	11,163	8,175	36.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	364	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,565	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,636	164	1,231	▲ 86.7
▲退職金	▲ 93,736	▲ 4,218	▲ 4,456	▲ 5.3
合計	1,534,503	69,050	72,972	▲ 5.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.22	6.56	▲ 1.34
ラスパイレズ指数	99.7	97.1	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

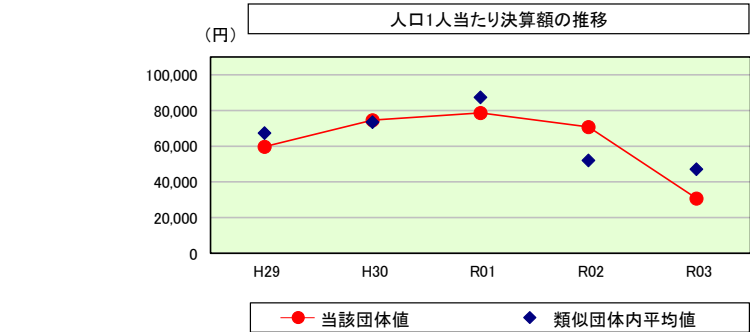
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	505,106	22,729	32,092	▲ 29.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	119,473	5,376	8,882	▲ 39.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,144	1,176	1,893	▲ 37.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	971	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,104	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 382,961	▲ 17,233	▲ 27,365	▲ 37.0
合計	267,762	12,049	13,369	▲ 9.9

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,240,117	59,750	139.8	67,343	0.1	139.7
うち単独分	227,105	10,942	2.2	32,865	▲ 6.3	8.5
H30	1,587,324	74,578	24.8	73,475	9.1	15.7
うち単独分	725,495	34,086	211.5	43,072	31.1	180.4
R01	1,711,621	78,652	5.5	87,464	19.0	▲ 13.5
うち単独分	587,265	26,986	▲ 20.8	47,479	10.2	▲ 31.0
R02	1,561,789	70,842	▲ 9.9	52,068	▲ 40.5	30.6
うち単独分	702,066	31,846	18.0	26,936	▲ 43.3	61.3
R03	683,087	30,738	▲ 56.6	47,161	▲ 9.4	▲ 47.2
うち単独分	31,347	1,411	▲ 95.6	24,595	▲ 8.7	▲ 86.9
過去5年間平均	1,356,788	62,912	20.7	65,502	▲ 4.3	25.0
うち単独分	454,656	21,054	23.1	34,989	▲ 3.4	26.5



(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

沖縄県中城村

人口	22,223人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,949人(R4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	16,533世帯	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	10,640,317千円	所得末負担比率	7.9%
歳出総額	10,221,079千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	5,333,802千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	5,151,485千円		
地方債現在高	5,731,082千円		

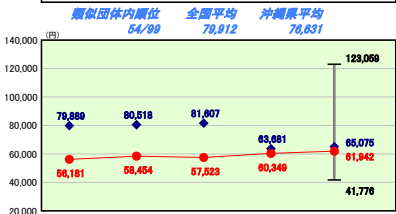


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

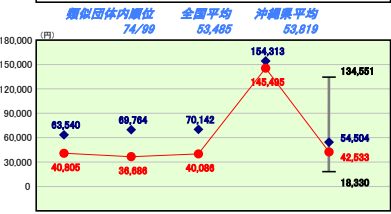
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

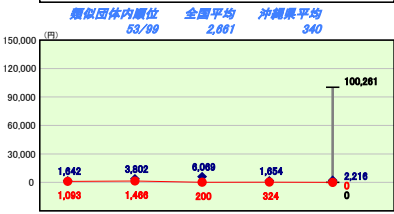
人件費



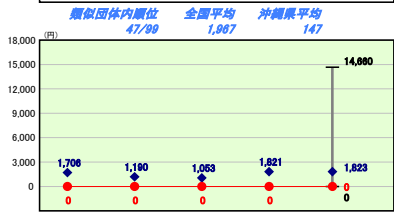
補助費等



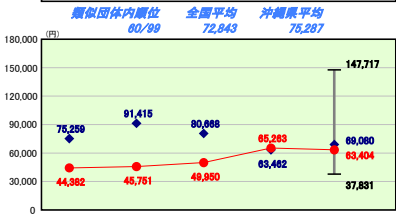
災害復旧事業費



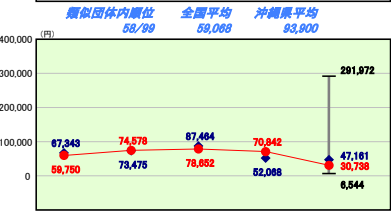
投資及び出資金



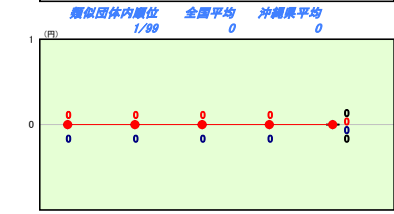
物件費



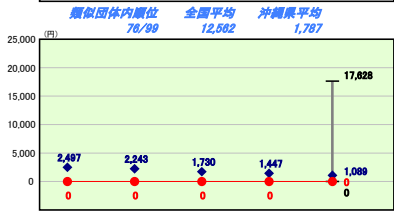
普通建設事業費



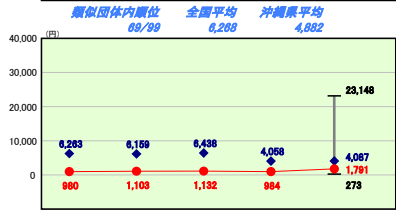
失業対策事業費



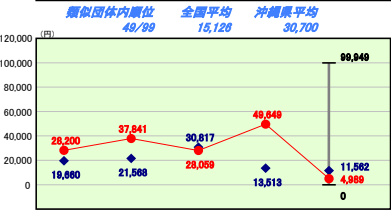
貸付金



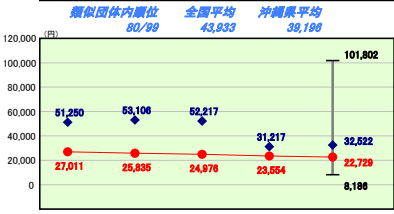
維持補修費



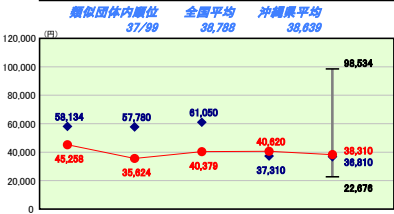
普通建設事業費（うち新規整備）



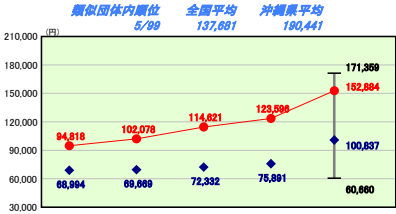
公債費



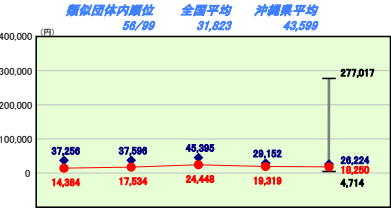
繰出金



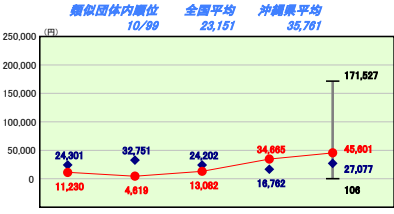
扶助費



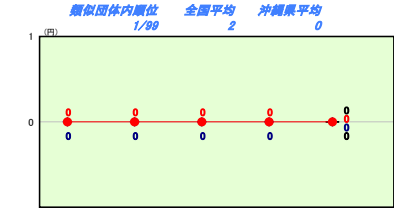
普通建設事業費（うち更新整備）



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析額

歳出決算総額は、住民一人当たり459,932円となっている。主な構成項目では、約33.2%を占める扶助費が152,884円と最も高く、物件費が63,404円、人件費が61,942円、積立金が45,601円と次いでいる。

扶助費が前年度比29,288円増となった主な要因には、障害福祉サービス給付費や子ども医療費助成の増が挙げられ、これらの費用は年々増加する見込となっている。

物件費の主なものについては、ふるさと納税業務委託料の50,751千円の増や同じくふるさと納税事務手数料13,974千円の増が挙げられる。

人件費については、職員数の増に伴う職員給の増及び新型コロナウイルス感染症対策関連事業等に係る会計年度任用職員数の増により前年度対比で46,076千円の増となっている。

今後は学校施設の建替事業が予定されており、普通建設事業費が増大する見込みとなっていることから、自主財源確保の取り組みと併せて経費の削減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

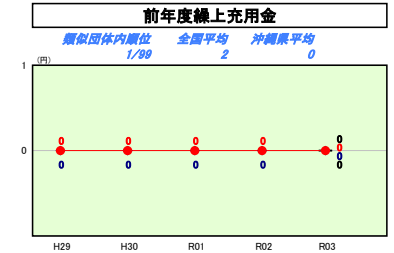
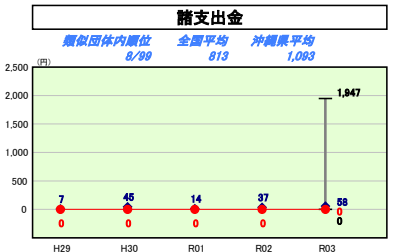
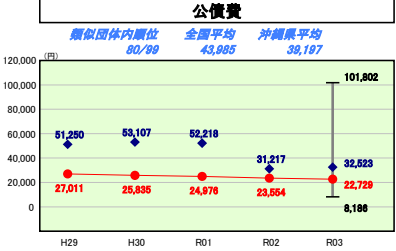
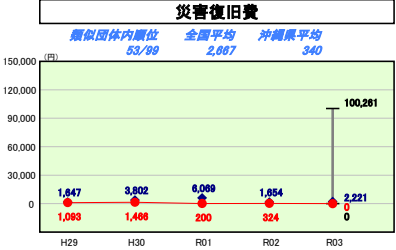
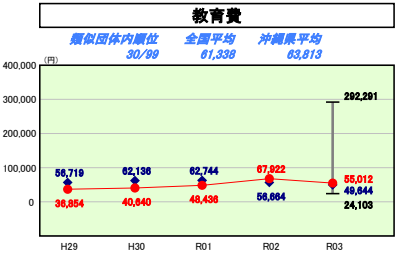
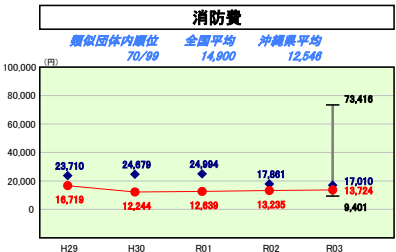
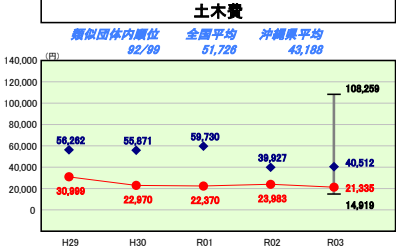
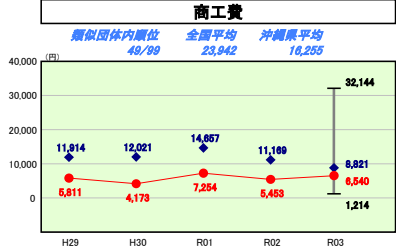
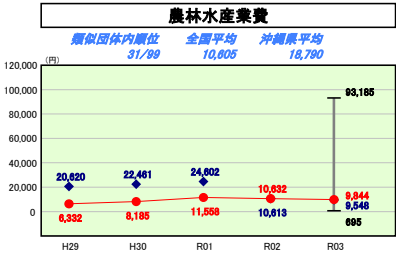
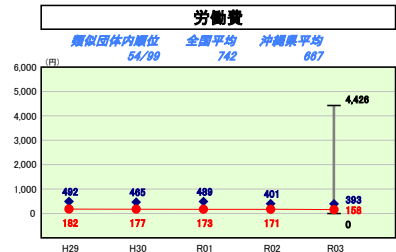
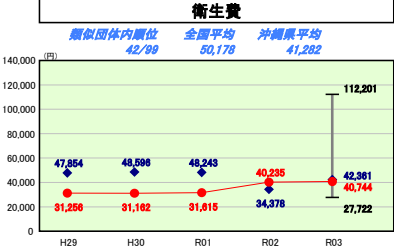
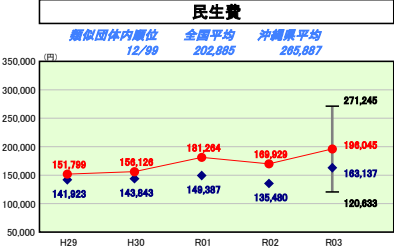
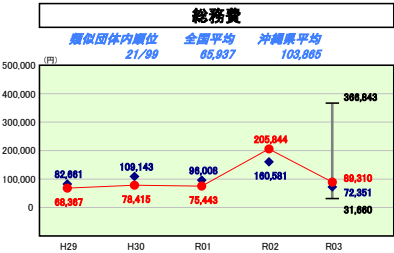
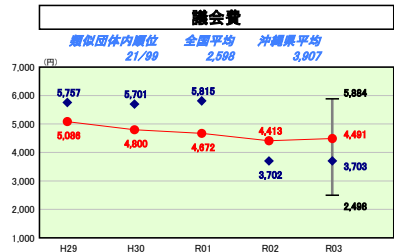
令和3年度

沖縄県中城村

人口	22,223人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	21,949人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	16.53km ²	実質公債費比率	6.1%
歳入総額	10,640,317千円	将来負担比率	7.9%
歳出総額	10,221,079千円	市町村類型	H29 IV-2 H30 IV-2 R01 IV-2
実質収支	10,333,802千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2
標準財政規模	5,151,485千円		
地方債現在高	5,731,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

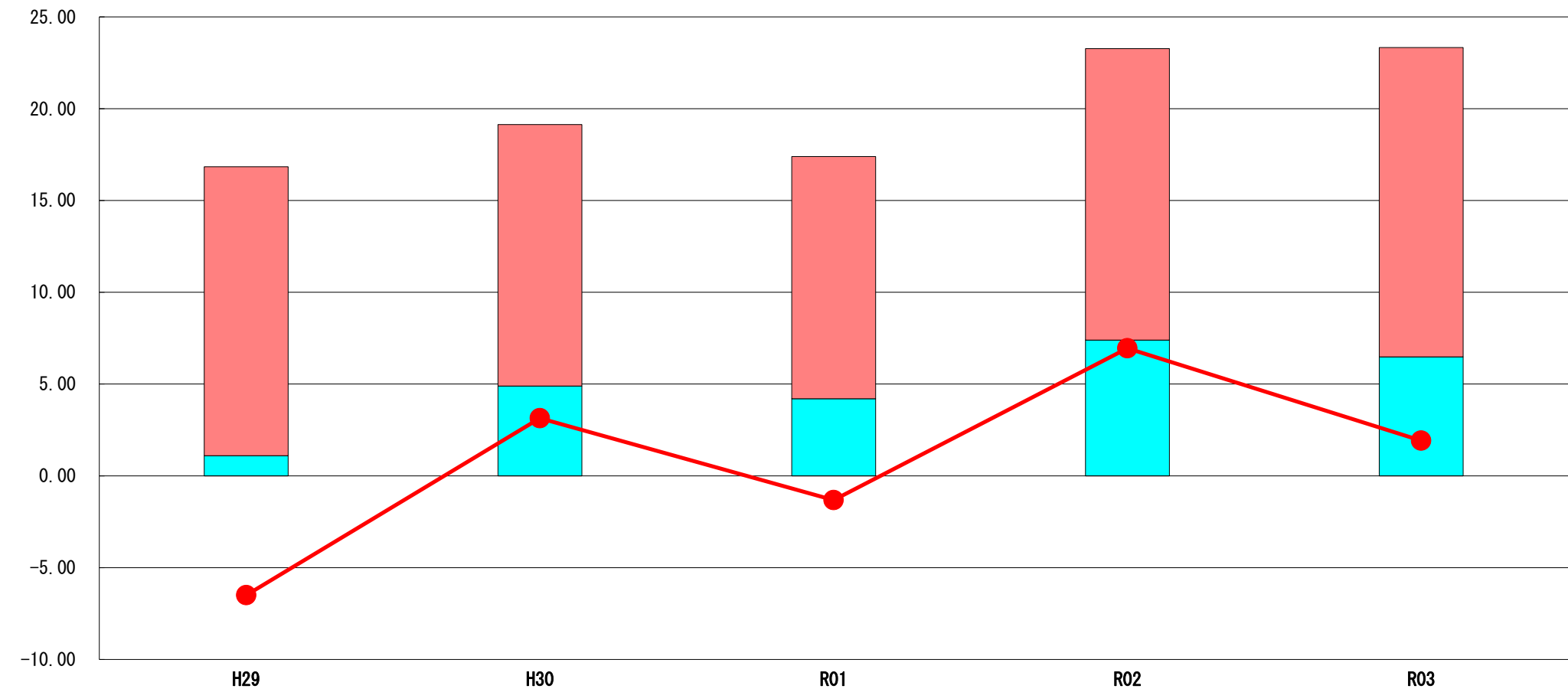
構成項目別では、歳出決算総額の住民一人当たり459,932円の約42.6%を占める民生費が196,045円と最も高く、総務費が89,310円、教育費が55,012円、衛生費が40,744円と次いでいる。
民生費に占める主なものとしては、認可保育園等に対する施設型給付費があり、待機児童対策に伴う新規園の増加により年々増加している。また、障害福祉サービス費等給付事業などの社会福祉費や、介護保険特別会計事業など老人福祉費も増加傾向にある。
総務費に占める主なものとしては、ふるさと納税業務（174,049千円）、公共施設整備基金積立金（501,377千円）、チャリヨー中城ごさる応援基金積立金（68,511千円）などが挙げられるが、臨時的経費となっている。
今後は学校施設の建替事業が予定されており、教育費については高い水準で推移していくものと見込まれることに伴い、公債費も増大していくものと考えられるため、各事業の緊急性及び必要性を精査のうえ、公債費が将来の財政運営に影響を及ぼすことの無いよう努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

沖縄県中城村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		15.74	14.25	13.19	15.87	16.85
実質収支額		1.10	4.89	4.20	7.40	6.48
実質単年度収支		▲ 6.50	3.14	▲ 1.32	6.95	1.92

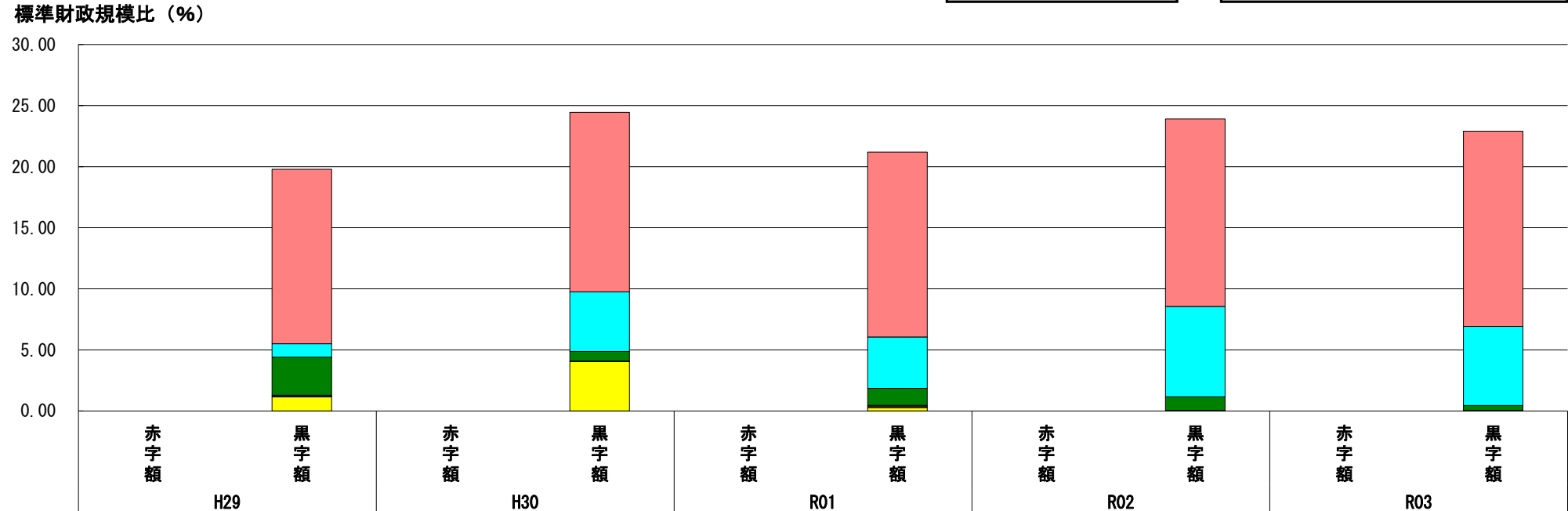
分析欄

財政規模に対し、財政調整基金残高は前年度比0.98％増となった、主な要因は、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの影響による事業中止や、地方創生臨時特別交付金の活用により、一般財源の抑制が図られたため、財政調整基金の取崩額よりも積立額が上回ったことが挙げられる。その結果、実質収支額は6.48％となっており、前年度比0.92ポイント減のほぼ前年度並みを維持した。しかし、実質単年度収支については、1.92となっており、積立額の減少（56,127千円減）が影響していると考えられる。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

沖縄県中城村



年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
水道事業会計		14.29	14.69	15.13	15.34	15.98
一般会計		1.09	4.89	4.20	7.40	6.47
国民健康保険特別会計		3.12	0.79	1.40	1.11	0.40
公共下水道事業特別会計		0.09	0.04	0.10	0.01	0.03
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.00	0.08	0.04	0.01
土地区画整理事業特別会計		1.16	4.04	0.28	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

令和3年度において、各会計は黒字となっている。しかしながら、水道事業会計及び土地区画整理事業特別会計を除く特別会計では、一般会計からの繰出金により収支が黒字となっている状況であり、特に国民健康保険事業特別会計については、高齢化などに伴う医療費の増加が今後も続く見込みであり、保険料の適正化や村民の健康づくりによる医療費の低減、保険料の徴収率向上などにより、財源確保と歳出の抑制を強化していく必要がある。

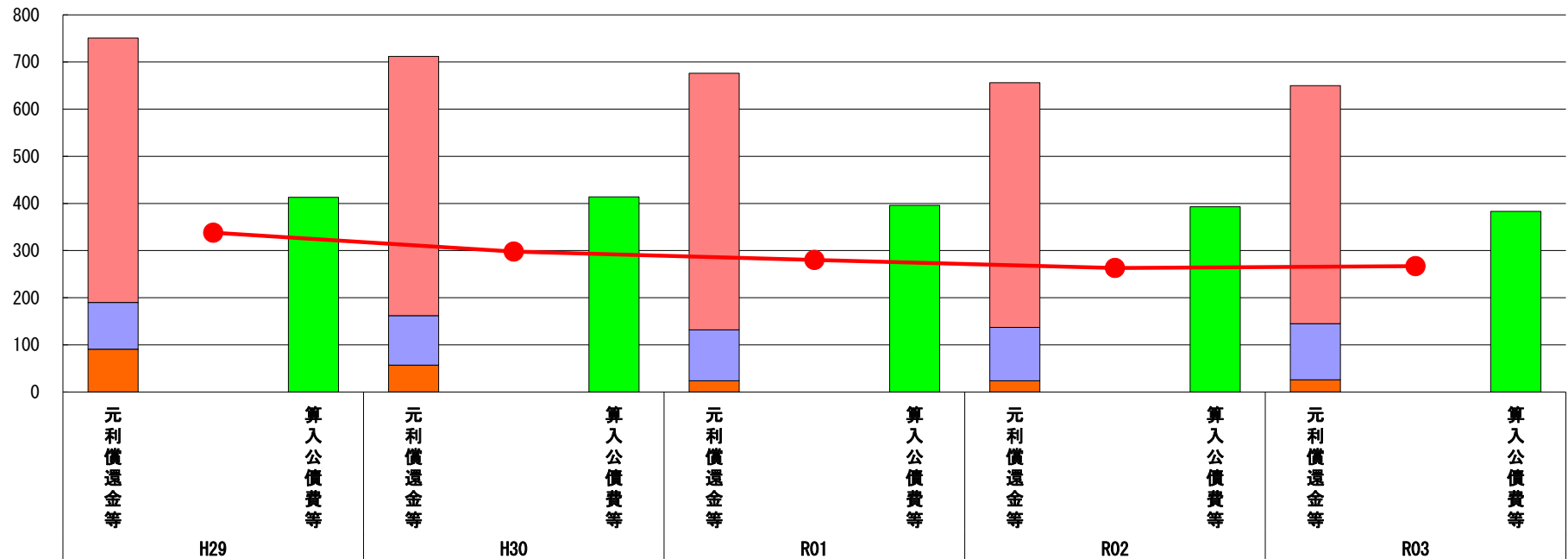
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

沖縄県中城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		561	550	544	519	505
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		99	105	108	113	119
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	57	24	24	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)			413	414	396	393	383
(A) - (B)			338	298	280	263	267

分析欄

元利償還金については、減少傾向となっているが、令和2年度まで行われた新庁舎建設事業により、地方債残高が増加している。加えて、今後は学校施設の建替事業が予定されていることから、地方債残高については、さらに増加することが見込まれているため、交付税措置のある地方債の活用を図るとともに、公営企業を含め事業の厳選を行い地方債発行の抑制に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

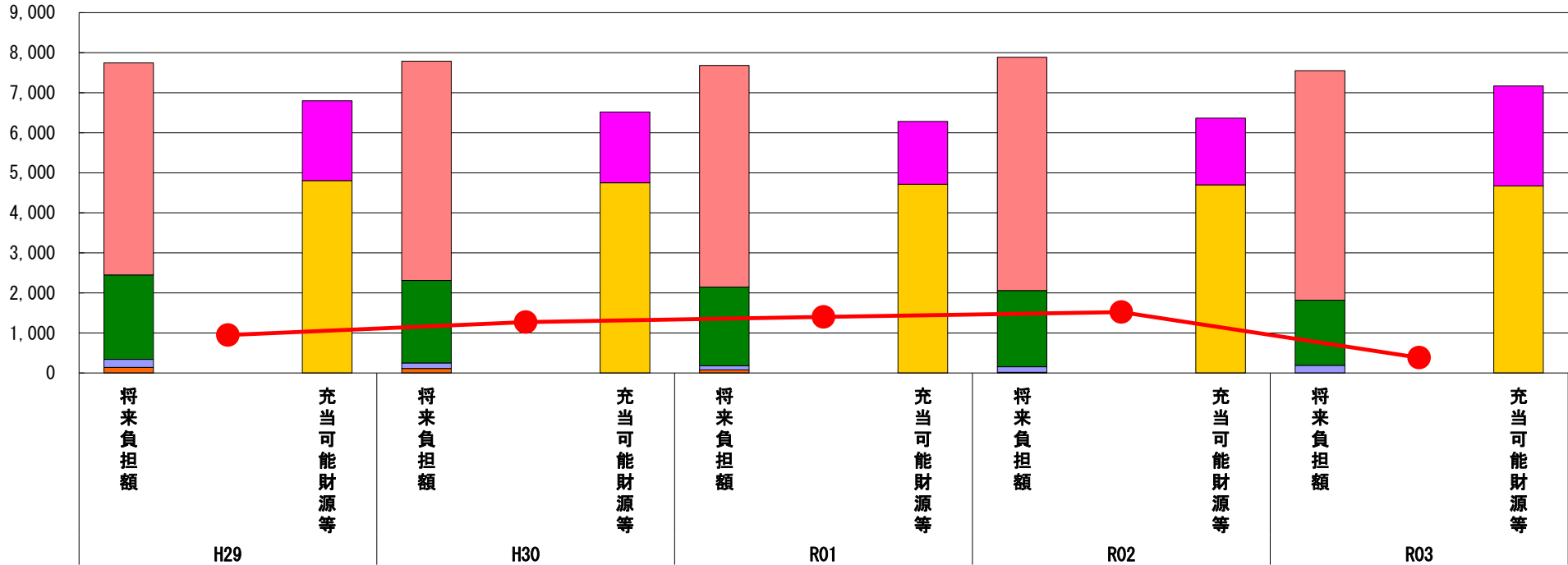
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

沖縄県中城村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,295	5,480	5,537	5,827	5,731
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,108	2,060	1,965	1,904	1,627
	組合等負担等見込額		200	136	105	137	192
	退職手当負担見込額		141	113	75	18	-
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,994	1,770	1,569	1,665	2,499
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,805	4,750	4,715	4,700	4,671
(A) - (B)		将来負担比率の分子	946	1,269	1,399	1,520	381

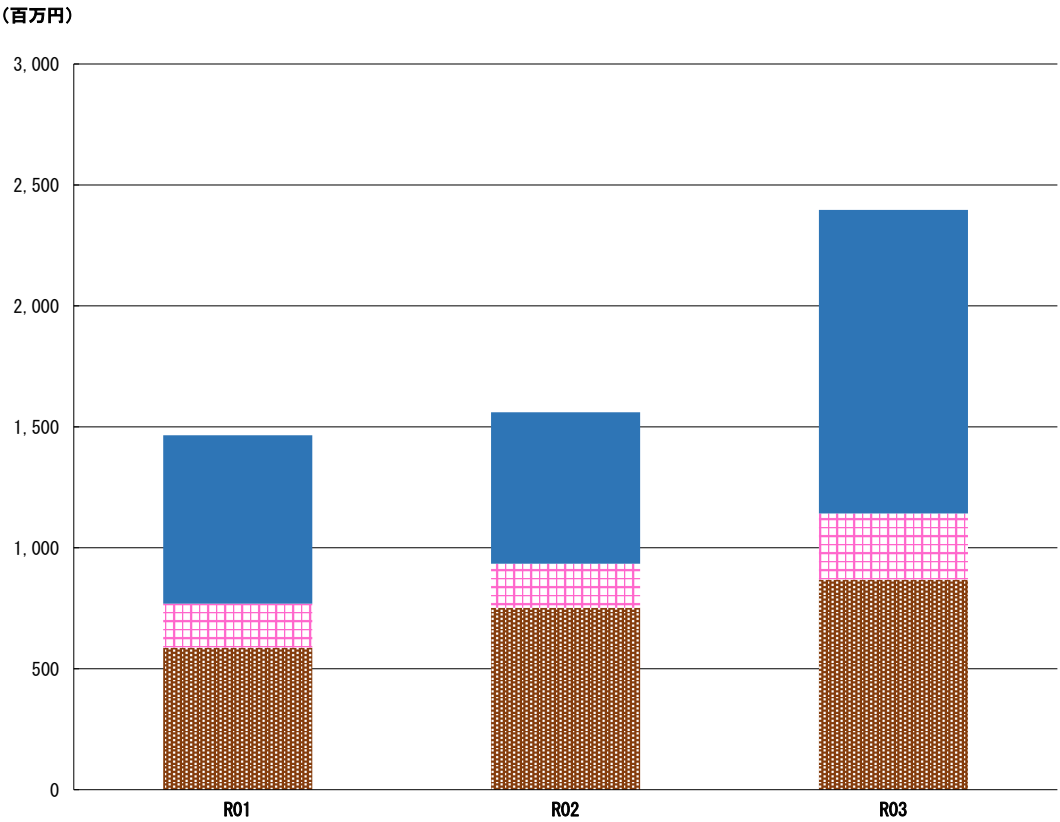
分析欄

前年度までは、新庁舎建設事業や、一括交付金事業による地方債の発行により地方債残高が増加したこと及び、充当可能基金の減少により将来負担比率の分子は増加していたが、今年度については、村有地売却による歳入を充当可能基金へ積立したため、将来負担比率の分子が減少した。

しかし、今後、大型事業費の学校施設建替事業が開始されることにより、充当可能基金の取り崩し及び地方債は再び、増になることが見込まれており、将来負担比率の増加が懸念されるため、健全な財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		587	752	868
減債基金		182	182	274
その他特定目的基金		696	626	1,255
公共施設整備基金		0	212	713
廃棄物処理施設建設基金		0	167	214
チバリヨ一中城ごさまる応援基金		94	129	198
庁舎建設基金		593	106	111
人材育成基金		9	12	17
基金残高合計		1,464	1,560	2,397

令和3年度	沖縄県中城村
基金全体 (増減理由) 基金全体として、前年度より837百万円の増となった主な要因は、村有地売却により得た歳入を含めた501百万円を公共施設整備基金に積立したことに加え、普通交付税の再算定にて追加交付があった臨時財政対策債償還基金費92百万円を減債基金に積立したことによる。その他、新型コロナウイルスの影響により一般財源の抑制が図られたことにより、財政調整基金が増加(116百万円増)したことが挙げられる。 (今後の方針) 地方創生臨時特別交付金の活用により、財政調整基金は増加が見込まれている。 公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金は、毎年度一定額を積立予定のため増加が見込まれている。 ふるさと納税で得た寄付金を積立てるチバリヨ中城ごさまる応援基金についても、積立額を増加させられるように努める。	
財政調整基金 (増減理由) 新型コロナウイルスの影響による事業中止や、地方創生臨時特別交付金の活用により、一般財源の抑制が図られたため、116百万円の増となった。 (今後の方針) 今後、学校施設の建替を予定しており、工事費の高騰などの不測の事態に備えるため、可能な限り財政調整基金への積み立てを行う。	
減債基金 (増減理由) 今年度については、普通交付税の再算定にて追加交付があった臨時財政対策債償還基金費92百万円を減債基金に積立したため増 (今後の方針) 今後、公債費が財政を圧迫する場合、繰上償還等を検討する。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設整備基金：公共施設整備事業に要する経費への充当 - 廃棄物処理施設建設基金：新一般廃棄物処理施設建設事業に要する経費への充当 - 庁舎建設基金：庁舎建設事業に要する経費への充当 - チバリヨ一中城ごさまる応援基金：『中城城跡の保全』・『児童の健全育成・教育環境整備』等の施策の推進 - 人材育成基金：活力と魅力に満ちた村づくりに資する人材育成事業の推進 (増減理由) - 公共施設整備基金：今後予定される大型ハード事業を見越して、積立を行ったため。 - 廃棄物処理施設建設基金：一組で行っていた基金積立を、一般会計へ振替を行ったため。 - 庁舎建設基金：7百万円を積立ため増。 - チバリヨ一中城ごさまる応援基金：前年度ふるさと納税寄付実績額(経費差引後)の積立を行った。 - 人材育成基金：前年度人材育成寄付実績額の積立を行った。 (今後の方針) - 公共施設整備基金及び廃棄物処理施設建設基金は、毎年度一定額を積立予定。取崩は未定。	